



トピックス

2021年8月23日

激動のアフガニスタン：神の意志、測りがたし

米国の覇権終了か

イスラム教によると、「神の意志」は、歴史を通じて顕現します。いまアフガニスタンで起こっている歴史的な事件も、米国の覇権を終わらせる、という神の意志、換言すれば、宇宙の摂理を表すのでしょうか。

つまり、20年近くにわたるアフガニスタン戦争で、米国が事実上の敗北を喫したのです。勝利したのは、イスラム原理主義組織、タリバンです。今後の展開を人間が予測するのは困難ですが、米軍の撤退、タリバンのアフガニスタン制圧という現在の動きは、米国衰退を象徴するものとして、歴史に残りそうです。

威信に対する打撃

アフガニスタンの政府と国軍を支援してタリバンを倒し、自由と民主主義を根付かせる。これが米国の大義でしたが、米軍撤退は、その挫折を意味します。よって米国の威信低下は、おそらく避けられません。

それでも、バイデン米大統領が撤退（現時点の期限は8月末だが、延長の可能性あり）を進めているのは、腐敗したアフガニスタン政府への失望が根底にあるのでしょうか。また、アフガニスタンからの撤退は、もともとバイデン氏の公約です。世論もそれを支持していた以上、米軍撤退は、合理的な政治的判断です。

バイデン氏の誤算

しかし、バイデン氏は、タリバンの実力を侮っていたようです。一方、アフガニスタン国軍の士気は、同氏の想定以上に低下していました。そのため予想外の短期間で、タリバンは、ほぼ全土を制圧しました。

そうした中、首都カブールの空港などでは、大混乱が生じています。女性差別や残虐な刑罰で知られるタリバンを恐れる人々が、国外への脱出を図っているのです。それらの映像を見て、多くの米国民は、状況の深刻さを理解したようです。米軍撤退に関しても、反対派が数か月前に比べ急増しています(図表1)。

中国もテロを警戒

米国民らが恐れているのは、国内でのテロ再発です。かつてタリバンは、2001年9月の米同時多発テロを実行した組織、アルカイダを保護していたからです(米国がタリバンと開戦したのも、それが理由)。

タリバンは現在、政権を握ってもアフガニスタンをテロリストの温床にすることはないと約束しています。しかし約束が守られる保証はなく、中国などの周辺諸国も、それを非常に警戒しています。また、タリバン主導の政権へ移行する(ほぼ不可避か)過程で内戦が激化すれば、多数の難民が生じるでしょう。

世界に対する影響

アフガニスタン経済については、この10年ほど停滞しており(図表2)、国内総生産の規模は、日本の200分の1未満です。よって、それが混乱したとしても、世界経済への直接的影響は軽微と考えられます。

しかしタリバン勝利で、ほかのイスラム過激派も自信を得たはずで、これに伴いテロが各国で勃発すれば、世界を激動の渦に巻き込みます。また、欧州などが危惧するのは、難民の流入です。何よりアフガニスタン人の安全や人権は、どうなるのでしょうか。それらの行方は、「神のみぞ知る」としか言えません。

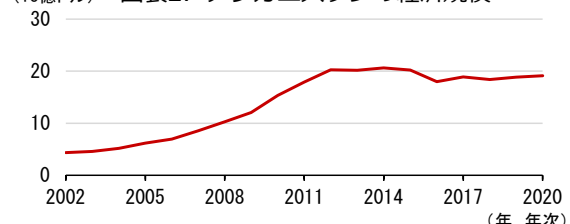
図表1. 米国の世論調査

今年9月11日までにアフガニスタンから米軍を撤退させるという、バイデン大統領の決定について (%)



(注)米国の有権者が対象。なお、タリバンのカブール制圧は8月15日(出所)POLITICO/Morning Consult pollの調査より、しんきん投信作成

図表2. アフガニスタンの経済規模



(注)名目国内総生産(GDP、米ドル換算)。ただし、同国では非公式の経済活動が多いため、GDPの厳密な推計は困難。2020年まで(出所)国際通貨基金(IMF)よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。